

米中首脳会談、その中身は

今日のヘッドライン18年11月30日号で想定したように、米中首脳会談の結果は妥協を模索する展開となりました。来年年初からの追加関税(税率引き上げ)が当面回避されることを市場は好感した格好です。ただ、米中の根本的な対立解消は先行き不透明な要因も見られます。

米中首脳会談:米国が追加関税見送り合意、米中で知財権侵害で協議開始

アルゼンチンで2018年11月30日から12月1日に開催された20カ国・地域首脳会議(G20)後の夕食会で、米中首脳による新たな関税適用の見送り(図表1参照)と貿易交渉強化で合意しました。

日本時間12月2日午前8時頃に終了した米中首脳会談の結果を受けた市場の反応はオーストラリア(豪)やニュージーランド(NZ)ドルなど資源国通貨が買われた一方、リスクオンを受け日本円は小幅円安となりました(図表2参照)。

どこに注目すべきか: 米中首脳会談、追加関税、中国製造2025

今日のヘッドライン18年11月30日号で想定したように、米中首脳会談の結果は妥協を模索する展開となりました。来年年初からの追加関税(税率引き上げ)が当面回避されることを市場は好感した格好です。ただ、米中の根本的な対立解消は先行き不透明な要因も見られます。

まず、合意内容を簡単に振り返ります。

通商問題で、米国は中国製品2000億ドル相当に対する関税率を19年1月1日の段階で10%のままとし、今回25%に引き上げないことに同意しました。

中国は2国間の貿易不均衡を減らすため、詳細は未定ながら農産品、エネルギー製品、工業製品やその他の製品を米国から輸入することに同意しています。なお、中国は米国農家からの農産品購入は直ちに開始するとしています。

さらに構造改革については、強制的な技術移転や知的財産保護、非関税障壁、サイバー攻撃、農業などに関する交渉を直ちに始めるとしています。中国の構造改革が90日間で進展がなければ、先の関税率を10%から25%に引き上げると、米国のホワイトハウス報道官が述べています。

このように整理すると、今回の米中首脳会談の結果は米中ともに勝利をある程度宣言できる内容と見られます。

中国は米国からの追加関税の先送りを勝ち取った一方、米国は中国経済の構造改革を進めさせつつ、中国に米国

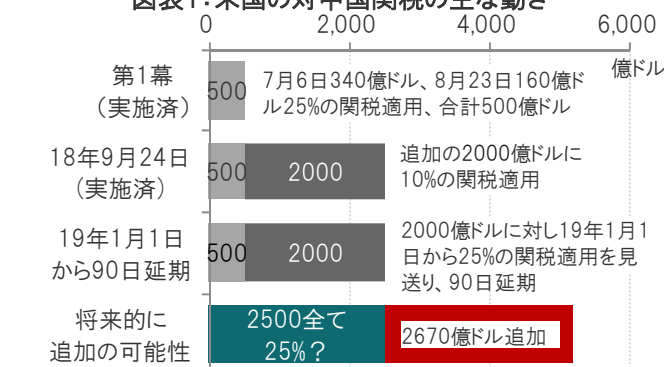
農産品の購入拡大などを取り付けたからです。

今回の米中首脳の直接対談は、17年11月の北京以来で、冷え込んだ両国関係に一定の改善が期待されます。また、合意の中には、(合成オピオイドの)フェタニル(麻薬)の規制薬物への指定に同意、結果として米国へのフェタニル輸出が中国の法律で最高刑の対象となることにするなど、人道主義的に意味のある内容も含まれています。

ただ、今回見直しの対象から除外された項目には、恐らく米国が最も改善を期待する先端産業育成策である「中国製造2025」が含まれています。また、米国が批判する産業補助金の撤廃には習政権が強く反発しており、声明に含まれていません。

米中首脳会談は予想された好ましいシナリオにたどり着いた点などはプラスと見られますが、賞味期限はそれほど長くないのかも知れません。

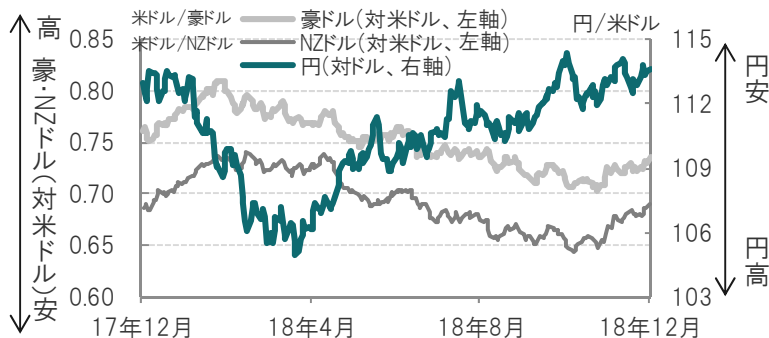
図表1:米国の対中国関税の主な動き



出所:各種報道を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2:オセアニア通貨と円(共に対ドル)レートの推移

日次、期間:2017年12月4日~2018年12月3日(日本時間午前10時)



出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。